



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 秋田銀行
 コード番号 8343 URL <https://www.akita-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 新谷 明弘
 (氏名) 加藤 尊 TEL 018-863-1212
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,702	3.8	2,019	△12.8	2,092	22.3
29年3月期第1四半期	12,226	2.7	2,316	△30.1	1,710	△23.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,532百万円 (42.6%) 29年3月期第1四半期 3,177百万円 (13.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期第1四半期	11.65		11.63	
29年3月期第1四半期	9.37		9.35	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第1四半期	3,069,244		179,152		5.6	
29年3月期	2,980,211		175,258		5.6	

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 172,871百万円 29年3月期 169,011百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		3.50	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当行は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は3円50銭となり、1株当たり年間配当金は7円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	2,700	△34.9	1,800	△37.1		10.02
通期	5,600	△13.8	3,700	△21.9		206.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は20円61銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	180,936,439 株	29年3月期	180,936,439 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,391,632 株	29年3月期	1,444,645 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	179,491,740 株	29年3月期1Q	182,497,594 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成29年6月28日開催の第114期定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合することについて承認可決されました。併せて同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

1.平成30年3月期の配当予想

- 1株当たり配当金
- 第2四半期末3円50銭
- 期末3円50銭

2.平成30年3月期の連結業績予想

- 1株当たり当期純利益
- 第2四半期(累計) 10円02銭
- 通期20円61銭

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
(参考) 平成30年3月期 第1四半期決算の状況 (四半期決算補足説明資料)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、国債等債券売却益の増加により、前年同期比4億7千6百万円増加し127億2百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損および償還損の増加により、7億7千2百万円増加し106億8千2百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比2億9千7百万円減少し20億1千9百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の減少から3億8千2百万円増加し20億9千2百万円となりました。

セグメント別の業績については、銀行業務は、経常収益が前年同期比5億3千1百万円増加の115億1千4百万円、経常利益は2億6千8百万円減少の19億3千1百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前年同期比1千9百万円減少の11億3千5百万円、経常利益は1千5百万円減少の4千3百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前年同期比2千1百万円減少の3億4千9百万円、経常利益が1千6百万円減少の1億3千1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総預金（譲渡性預金を含む。）

個人、法人および地公体からの預金増加により、前連結会計年度末比788億円増加し、2兆6,705億円となりました。

貸出金

事業先向け貸出の減少により、前連結会計年度末比162億円減少し、1兆6,205億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比1,077億円減少し、8,675億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は、既に第2四半期（累計）の予想値である18億円を上回っておりますが、今後の有価証券運用環境や与信関係費用など不確定要素もあることから、現時点で業績予想の修正は行いません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	302,307	452,138
コールローン及び買入手形	11,101	75,735
買入金銭債権	11,082	11,012
商品有価証券	651	—
金銭の信託	—	980
有価証券	975,224	867,510
貸出金	1,636,780	1,620,511
外国為替	5,147	1,586
その他資産	19,242	20,836
有形固定資産	20,487	20,502
無形固定資産	1,399	1,297
退職給付に係る資産	2,261	2,417
繰延税金資産	109	360
支払承諾見返	7,839	7,471
貸倒引当金	△13,424	△13,116
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,980,211	3,069,244
負債の部		
預金	2,454,366	2,444,421
譲渡性預金	137,365	226,096
コールマネー及び売渡手形	30,085	43,983
債券貸借取引受入担保金	102,680	77,446
借入金	45,291	44,609
外国為替	8	92
その他負債	9,093	27,126
役員賞与引当金	20	—
退職給付に係る負債	4,734	4,712
役員退職慰労引当金	19	13
睡眠預金払戻損失引当金	641	589
偶発損失引当金	633	511
繰延税金負債	10,528	11,374
再評価に係る繰延税金負債	1,643	1,643
支払承諾	7,839	7,471
負債の部合計	2,804,953	2,890,092
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	115,214	116,671
自己株式	△515	△496
株主資本合計	135,070	136,547
その他有価証券評価差額金	32,776	34,980
繰延ヘッジ損益	△39	△26
土地再評価差額金	3,073	3,075
退職給付に係る調整累計額	△1,868	△1,704
その他の包括利益累計額合計	33,941	36,324
新株予約権	70	54
非支配株主持分	6,176	6,226
純資産の部合計	175,258	179,152
負債及び純資産の部合計	2,980,211	3,069,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	12,226	12,702
資金運用収益	8,356	7,436
(うち貸出金利息)	4,532	4,325
(うち有価証券利息配当金)	3,730	2,997
役務取引等収益	1,660	1,516
その他業務収益	1,827	2,926
その他経常収益	381	822
経常費用	9,910	10,682
資金調達費用	597	453
(うち預金利息)	280	160
役務取引等費用	555	450
その他業務費用	2,266	3,185
営業経費	6,356	6,309
その他経常費用	134	283
経常利益	2,316	2,019
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	2	12
固定資産処分損	2	3
減損損失	—	8
税金等調整前四半期純利益	2,313	2,007
法人税、住民税及び事業税	208	321
法人税等調整額	337	△455
法人税等合計	545	△133
四半期純利益	1,767	2,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,710	2,092

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,767	2,141
その他の包括利益	1,409	2,391
その他有価証券評価差額金	1,166	2,215
繰延ヘッジ損益	66	12
退職給付に係る調整額	176	163
四半期包括利益	3,177	4,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,138	4,473
非支配株主に係る四半期包括利益	38	59

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(参考)平成30年3月期 第1四半期決算の状況

1. 損益の状況(単体)

- 本業での利益を示すコア業務純益は、資金利益の減少により、前年同期比 766 百万円減少し 1,977 百万円となりました。
- 経常利益は、債券・株式等関係損益は好転したものの、コア業務純益の減少から前年同期比 268 百万円減少し 1,931 百万円となりました。
- 一方、四半期純利益は、法人税等の減少から前年同期比 132 百万円増加し 1,849 百万円となりました。

(単位：百万円)

第2四半期予想値
(平成30年3月期)

		当第1四半期(A) (平成30年3月期)	前第1四半期(B) (平成29年3月期)	比較 (A)-(B)
経常収益	1	11,514	10,983	531
①業務粗利益	2	7,484	8,091	△ 607
コア業務粗利益(①-②)	3	7,847	8,663	△ 816
資金利益	4	7,050	7,823	△ 773
役務取引等利益	5	772	799	△ 27
その他業務利益	6	△ 338	△ 530	192
(②うち国債等債券損益)	7	△ 362	△ 571	209
経費(除く臨時処理分)	8	5,870	5,919	△ 49
人件費	9	3,172	3,201	△ 29
物件費	10	2,187	2,205	△ 18
税金	11	510	512	△ 2
③業務純益(一般貸倒繰入前)	12	1,614	2,171	△ 557
コア業務純益(③-②)	13	1,977	2,743	△ 766
④一般貸倒引当金繰入額(△は戻入益)	14	—	△ 31	31
業務純益	15	1,614	2,202	△ 588
臨時損益	16	317	△ 3	320
⑤不良債権処理額(△は益)	17	△ 82	△ 48	△ 34
うち個別貸倒引当金繰入額(△は戻入益)	18	△ 120	42	△ 162
⑥一般貸倒引当金戻入益	19	43	—	43
株式等関係損益	20	393	173	220
その他臨時損益	21	△ 201	△ 225	24
経常利益	22	1,931	2,199	△ 268
特別損益	23	△ 12	△ 2	△ 10
うち固定資産処分損益	24	△ 3	△ 2	△ 1
うち減損損失	25	8	—	8
税引前四半期純利益	26	1,919	2,196	△ 277
法人税、住民税及び事業税	27	278	146	132
法人税等調整額	28	△ 209	332	△ 541
法人税等合計	29	69	478	△ 409
四半期純利益	30	1,849	1,717	132

2,500

1,800

与信関係費用(△は益)(④+⑤-⑥)	31	△ 125	△ 79	△ 46
--------------------	----	-------	------	------

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 当四半期純利益は、既に第2四半期予想値である 1,800 百万円を上回っておりますが、今後の有価証券運用環境や与信関係費用など不確定要素もあることから、現時点で予想値の修正は行いません。

2. 金融再生法開示債権(単体)

- 平成 29 年 6 月末の金融再生法開示債権は前年同月末比 46 億円減少し、348 億円になりました。
- 不良債権比率は前年同月末比 0.35 ポイント低下し、2.12%になりました。

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

	平成 29 年 6 月末		平成 28 年 6 月末	平成 29 年 3 月末
		28 年 6 月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	90	△ 35	125	92
危険債権	254	△ 10	264	265
要管理債権	4	0	4	4
合 計 (A)	348	△ 46	394	361
対象債権 (B)	16,342	413	15,929	16,501
不良債権比率(A)/(B)	2.12 %	△ 0.35 %	2.47 %	2.18 %

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の債権額残高は次のとおりであります。

	平成 29 年 6 月末		平成 28 年 6 月末	平成 29 年 3 月末
		28 年 6 月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32	△ 1	33	32
危険債権	254	△ 10	264	265
要管理債権	4	0	4	4
合 計 (A)	290	△ 12	302	301
対象債権 (B)	16,284	447	15,837	16,442
不良債権比率(A)/(B)	1.77 %	△ 0.13 %	1.90 %	1.83 %

3. 自己資本比率(国内基準)

平成 29 年 6 月末の自己資本比率(国内基準)については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

4. その他有価証券の評価差額（単体）

○ その他有価証券の評価差額は、前年同月末比71億円減少し、495億円になりました。

	(単位：億円)								(参考)	(単位：億円)				
	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末					
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額				
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損			
その他有価証券	8,644	495	517	22	10,432	566	589	23	9,726	463	508	44		
株式	596	301	303	1	471	183	191	7	572	272	273	0		
債券	6,287	134	137	3	7,548	289	289	0	6,936	142	155	13		
その他	1,759	59	76	16	2,411	92	108	15	2,217	49	79	30		

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

5. 預金、貸出金および預り資産等の推移（単体）

- 預金は、個人・法人・地公体からの預金増加により、前年同月末比754億円(2.8%)増加し2兆6,768億円となりました。
- 貸出金は、個人ローン・事業先向け・地公体向け貸出の増加により、前年同月末比405億円(2.5%)増加し1兆6,239億円となりました。
- 預り資産の残高は、生命保険は増加したものの、公共債、投資信託が減少したことから、前年同月末比12億円(0.5%)減少し2,200億円となりました。

(1) 預金、貸出金の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成29年6月末	28年6月末比		平成29年3月末
預金（譲渡性預金含む）	26,768	754		25,981
うち個人預金	17,345	357		16,953
貸出金	16,239	405		16,403
うち個人ローン	3,525	102		3,519

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預り資産の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成29年6月末	28年6月末比		平成29年3月末
投資信託	678	△13		672
公共債	86	△18		89
生命保険	1,435	19		1,456
合計	2,200	△12		2,219

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(以上)